

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成22年度第5回小金井市廃棄物減量等推進審議会	
事務局 (担当課)		小金井市ごみ対策課	
開催日時		平成23年2月28日(月) 午後6時00分から午後8時05分まで	
開催場所		小金井市役所第二庁舎8階(801会議室)	
出席者	委員	<出席者：15名> 庄司会長・植村副会長・加藤委員・竹内委員・波多野委員・佐藤委員 山田委員・多田委員・澤島委員・伊藤委員・鈴木委員・勝又委員 簗口委員・原委員・松村委員  <欠席者：0名>	
	事務局	柿崎ごみ対策課長・三浦ごみ処理施設担当課長・吉沢中間処理場担当課長 鈴木ごみ対策課長補佐・藤本ごみ処理施設担当課長補佐 井上・中福・府川・石阪	
傍聴者の可否		可	傍聴者数 6人
会議次第		1 開会 第4回審議会会議録の確認 2 議題 (1)報告事項 平成22年度可燃ごみ処理に係る支援の状況について (2)協議事項 平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画(案)について (3)その他	
会議結果		別紙審議経過のとおり	

提出資料	<ol style="list-style-type: none"><li>1 平成23年度可燃ごみ処理と支援状況について</li><li>2 燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について</li><li>3 平成23年度一般廃棄物処理計画（案） ※平成23年2月28日修正版</li><li>4 ごみ減量目標及び達成に向けた施策</li><li>5 「日野市の容器包装お返し大作戦」 ※委員提供資料</li></ol>
------	--

庄司 会長	<p>ただいまより、平成22年度第5回小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催する。</p> <p>議事に入る前に、平成22年度第4回審議会における会議録の確認についてはいかがか。</p>
委員 各位	「よろしい」
庄司 会長	<p>第4回廃棄物減量等推進審議会の会議録については承認されたこととし、公開の手続きをとる。</p>
石阪 係長	「配布資料の確認」
庄司 会長	配布資料についてはよろしいか。
委員 各位	「よろしい」
庄司 会長	<p>次に、議題に入る。</p> <p>(1) 報告事項として「平成22年度可燃ごみ処理に係る支援の状況について」報告願いたい。</p>
三浦 課長	<p>資料：「平成22年度 可燃ごみの支援状況について」に基づき説明。</p> <p>1月26日に開催された当審議会において、直近の状況を報告したが、その後の搬入見込み量に変化はなく、各団体のご理解・ご協力に深く感謝申し上げたい。</p> <p>なお、平成23年度の広域支援要請は、現在、表に記載のある4団体と調整を行っている。各団体とも定例市議会が開催されている状況において詳細な報告はできないが、平成23年度当初における支援先の確保は良い方向に向かっていることについてのみ報告したい。各団体との協議を引き続き進めていくことについて、当審議会の委員各位にはご理解いただきたい。</p> <p>次に、資料：「燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について」に基づき説明</p> <p>本資料は、燃やすごみの処理量を昨年度と比較したものであり、1月末までに確定した、家庭系及び事業系可燃ごみ処理量の月毎の実績を示したものである。</p> <p>家庭系では、昨年度同月対比で、340.2トン(2.9%)の減となり、また、事業系では、昨年度同月対比で、438.5トン(40.7%)の減量を果たし、全体では、778.7トン(6.06%)の減となっている。</p> <p>減量が図られた要因は、市民の皆様の努力によるものであり、深く感謝申し上げたい。</p> <p>これまでの実績を踏まえ、平成22年度の最終的な搬入量(年間見込量)は、</p>

	<p>14, 468トン以内で収まるものと考えている。</p> <p>併せて、新ごみ処理施設建設事業の進捗状況について報告したい。</p> <p>進捗状況は、前回の審議会で報告した状況に変化は無く、引き続き関係市にご理解いただけるよう努力する考えである。ただし、詳細な内容は、現状、明らかにできないが、公表できる段階に至れば当審議会に報告したい。</p> <p>次に、二枚橋焼却場解体工事について報告いたしたい。</p> <p>解体工事の受注者は、去る、平成23年2月7日に開催された、小金井市臨時市議会において、戸田・JFEエンジ建設共同企業体に決定し、契約金額は、約12億6千6百万円で、工期は、平成25年3月20日までを予定している。業者が決定したことに伴い、近隣の方々を中心とした事前説明会を、来る3月5日（土）、6日（日）両日とも午前中に、小金井市立東中学校で開催する予定である。本工事は、概ね2か年に及ぶ大規模工事であり、進捗状況は節目をもって当審議会に報告したいと考えている。</p>
庄司 会長	<p>ただいまの報告について、質問はあるか。</p> <p>私から質問したいが、月別の燃やすごみの処理量で、昨年度と比較して11月分だけが増えている理由は何か。</p>
三浦 課長	<p>暦の関係による収集曜日（土曜日）が一日多かったことによるものである。</p>
庄司 会長	<p>土曜日は、他の曜日と比較して収集量が多いのか。</p>
三浦 課長	<p>火曜日、または、金曜日と比較して若干多い。</p>
庄司 会長	<p>その他質問はあるか。</p>
植村 副会長	<p>表「燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について」にある、平成21年度合計（<math>C=A+B</math>）と、平成22年度合計（<math>F=D+E</math>）を比較すると、3,000トンの減少見られるが、残り2か月間の削減も含めた前年度比較増減量（<math>G=F-C</math>）は、マイナス778.7トンとなる見込みなのか。</p>
三浦 課長	<p>ここに記載する、比較増減量マイナス778.7トンは、2月分及び3月分が含まれていない数字であり、最終的な年間処理量でないことについてご理解願いたい。</p>
植村 副会長	<p>了承</p>
伊藤 委員	<p>資料「可燃ごみ処理の支援状況について」に記載のある、八王子市及び日野市</p>

<p>三浦 課長</p>	<p>の備考欄に搬入終了とあるが、平成23年度については支援いただけないとの事なのか。</p> <p>八王子市は、4月、5月の2か月間のみ支援をいただいていた。また、日野市は、多摩川衛生組合の施設トラブルに伴う搬入停止期間に伴う緊急的な搬入を受け入れていただき、その搬入量が緊急支援分とするものであり、平成22年度中については、引き続きご支援いただけることとなっている。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>平成23年度も、記載のある4団体との調整を進めているとの報告を受けたが、共同処理を目指している国分寺市が、平成22年度はもとより、平成23年度も含まれていない理由について説明願いたい。</p>
<p>三浦 課長</p>	<p>平成22年度中には、国分寺市への搬入は無く、今後、国分寺市との共同処理を目指すにあたり、小金井市の立場として、新ごみ処理施設の建設場所の決定が日野市が求める段階に至っていないことから、ごみの処理のみをお願いすることはできないとの判断によるものである。また、平成23年度は、ここに記載する4団体に加え、国分寺市を含めた調整を進めて行く考えではあるが、平成22年度と同様、新ごみ処理施設の建設事業に進展が無いことから、平成22年度と同様の対応となるものと考えている。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>要するに、小金井市が自らの判断により、自主的に話を持ちかけていないものと捉えてよいのか。</p>
<p>三浦 課長</p>	<p>そのとおりのご理解いただいで構わない。</p>
<p>竹内 委員</p>	<p>国分寺市は、小金井市との新たなごみ処理施設建設が出来ないため、既存工場の延命工事を大金を費やして行っているところであり、その状況の中、小金井市としては、燃やすごみの処理支援のみをお願いすることが、なかなか出来かねる事情は理解できる。</p>
<p>庄司 会長</p>	<p>その他質問はあるか。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>市長の施政方針では、「可燃ごみの安定的な処理体制を一日も早く確保することについて全力で取り組みたい。」とあったことを記憶している。</p> <p>昨年度に表明した施政方針においては、「国分寺市との共同処理に向けて、全力を傾ける。」旨の方針がなされていたが、平成23年度の方針から削除されたことにつき、ごみ対策課としての見解を伺いたい。</p>

加藤 委員	市長を含め、方針変更は一切無い。
三浦 課長	<p>また、市としては、可燃ごみの安定的な処理体制の確保が第一課題であり、まずは平成23年度のごみ処理支援に全力を尽すべきだと考えている。</p> <p>支援先の安定確保に向け、引き続き努力願いたい。</p>
加藤 委員 庄司 会長	<p>次に、(2) 協議事項「平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画（案）について」に議題を進めたい。</p> <p>本日、改めて提案された、「平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画（案）平成23年2月28日修正版」について、事務局からの説明を求める。</p>
府川 主任	<p>前回までの審議会で指摘いただいた部分、または、会長からのご指摘を網羅し、本日、机上に配布した「平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画（案）」の修正版についての説明をしたい。</p> <p>まず、1頁からご覧いただき、文書中、網掛けとなっている文言について修正を加えている。特に、大きく修正を行った部分は、5頁にある、第2の平成23年度のごみ処理及びごみの減量目標について、1、ごみの処理についての(1)の表題を「発生見込み量の算定」から、「発生実績（推定）・見込み量の算定」と改め、また、これまで、前年度と当年度にそれぞれ「見込み」と表していたものを、それぞれの意味する数値の特色を明らかにすべく、表中にある、「平成22年度見込み」を、「平成22年度実績（推定）」と改めた。また、表の見やすさを求め、種類を、「可燃系ごみ」、「不燃系ごみ」の大分類を削除し、ここに示す4種類の分類に改めることとした。その結果、5頁から7頁までの文書中の標記も、これに付随し「実績（推定）」と改めている。</p> <p>次に、12頁から13頁にある、3 適正処理方法（2）処理方法の表中にある、「中間処理」の項目の処理方法と題する箇所は、これまで、（委託）焼却、或いは（委託）焼却、事業系一般廃棄物等、同じ枠内で、処理方法と処理品目を標記していたものを、別の枠組みに改めた修正を行っている。</p>
庄司 会長	施策についてはいかがか。
石阪 係長	<p>施策の評価に際し、「ごみ減量目標及び達成に向けた施策」に関する、平成22年度と平成23年度との比較資料を提出している。</p>
庄司 会長	<p>5頁(1) 発生実績（推定）・見込み量の算定表、平成23年度見込みの合計27,759トンと、6頁①ごみ処理実績（推定）・見込み量及び目標値の表にある、平成23年度見込み合計19,092トンと異なる理由について説明願いたい。</p>

府川 主任	7頁①ごみ処理実績（推定）・見込み量及び目標値の表にある、平成23年度見込み合計19,092トンには、資源物8,667トンが含まれていないためである。
庄司 会長	①ごみ処理実績（推定）・見込み量及び目標値の合計と、②資源物回収による資源化実績（推定）・見込み量、この二つの表を1表にまとめることはできないか。
府川 主任	①はごみとして集められたもの、また、②は資源物として集められたものであり、それぞれの数量を分かりやすく表示する必要があり、前例を踏襲したい。
庄司 会長	①と②を同一頁に表示することについて検討願いたい。
府川 主任	検討する。
庄司 会長	粗大ごみ残渣の処理は、どの様に扱われているのか。
吉沢 課長	中間処理場で破碎処理された後、民間処理施設において木質家具等は全てチップ化処理、また、ふとん類は固形燃料化処理を行っている。
庄司 会長	処理方法は分かったが、処理施設については、12頁（2）処理方法の表で確認することとなる。また、6頁①表の可燃系、燃やすごみの処理方法が焼却の平成23年度目標値13,709トンの内訳は、全て家庭系ごみなのか。
府川 主任	平成23年度目標値13,709トンの内訳には、家庭系及び事業系を含んだ数字である。ただし、それぞれの割合は表示されていない。
加藤 委員	事業系一般廃棄物の民間処理施設とはオリックスを示しているのか。
府川 主任	そのとおりである。
庄司 会長	事業系一般廃棄物は、支援先焼却施設、または、民間処理施設に振り分けられ処理されているのか。
府川 主任	全て、民間処理施設で処理されている。
庄司 会長	市では、事業系一般廃棄物は一切受け入れていないのか。

柿崎 課長	1日の排出量が10kg以下の事業所で、市の指定収集袋で出されている事業系ごみは、家庭系ごみと一緒に収集・処理している。
庄司 会長	総資源化見込み量Fは、どこに記されているのか。
府川 主任	7頁(2)総資源化実績(推定)見込み量の算出表の、総資源化実績(推定)・見込み量合計がFである。
庄司 会長	アルファベットAからFは、各数字の横に表示できないか。
事務局	検討する。
加藤 委員	本日、配布された資料「ごみの減量目標及び達成に向けた施策」に基づき、いくつかの項目に絞り、指摘したい。 はじめに、前回の審議会で提出されたHDMの実証実験に向けた取り組みを、新たに実施する施策に取り入れるべく要望書が提出されたが、原案のままになっていることについての見解を伺いたい。
鈴木 課長補佐	HDMシステムの実証実験については、平成23年度中の実施は難しい状況にあること、また、新たな施設を建てるのではなく、その他の方法も含めて検討する必要がある、現時点において、新たに実施する施策として位置付けることは不適切であると判断した。
加藤 委員	新たに実施するためには、予算の確保が必要であり、このまま、実施に向けて検討する施策とした場合においても、予算措置は可能なのか。
鈴木 課長補佐	具体的な方策が立てられていない現状においては、当初予算は確保できない。ただし、引き続きHDM導入検討会を進める中で、具体的方策が固まれば、年度途中であっても、予算の確保は可能であると考えている。
庄司 会長	実証実験施設の建設を含め検討を進めるのか。
鈴木 課長補佐	当初、施設の確保は必要であるとしていたが、コスト面、または、スケジュール的な問題があるため、新たな施設を建設しない方向性も含め検討している。
庄司 会長	民間施設の借用もあるのか。
鈴木 課長補佐	その方向性については、検討委員会において、実現可能な方策が立てられた段

	<p>階において、改めて検討する。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>平成23年度については、実現可能な方策が見極められた段階において、実施するものととらえてよろしいか。</p>
<p>鈴木 課長補佐</p>	<p>あくまでも、検討する段階であり、方向性を見極めた時点で改めて検討するものとして認識願いたい。</p>
<p>庄司 会長</p>	<p>二つ目として、充実させる施策、ケ「販売事業者（コンビニ、スーパー等）の特定容器等（ペットボトル・トレイ・空き缶・紙パック等）の回収・処理の充実を行う。」について進めたい。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>二つ目に、充実させる施策、ケ「販売事業者（コンビニ、スーパー等）の特定容器等（ペットボトル・トレイ・空き缶・紙パック等）の回収・処理の充実を行う。」について伺いたい。</p> <p>本日、参考資料として配布したものは、2月27日に、日野市で開催された「第18回TAMAとことん討論会（お返し大作戦）」の概要をまとめたものである。</p> <p>販売業者の特定容器の回収の取組みの拡充を提案したが、多摩地域の9市で拠点回収を行っており、特に日野市では、「容器包装（お返し大作戦）」と称し、販売店の店頭へのぼり旗を立て、または、店内にはポスターを掲示し、大々的に実施されている。特に大型スーパーでは、市が提供する回収ボックスが設置されており、その結果として回収率の上昇が得られている。これは市民の理解と協力にもよるものである。</p> <p>ここに示したとおり、ペットボトルにおいては21.6%、容器包装類に関しては約30%の減量化が図られている。参加スーパーは、市内全店の11社、22店舗であり、店舗における回収率は、2倍から3倍になっている。また、市の収集回数も、2週間に1回であったものが、4週間に1回に削減され、日野市では、この施策による費用対効果を7億円としている。小金井市においても、公民館、スーパーを含め市内33箇所で既に同様の拠点回収が行われているが、店舗が独自に処理を行っているところは少なく、更なる効果を図るため、先進市の例を参考とし、ごみ処理経費の削減につながることから、前向きに取り組んで頂きたい。</p>
<p>庄司 会長</p>	<p>ここに記載されている行政回収量の変化等の数字については、市が回収しているペットボトル・容器包装類の回収量の変化を表しているのか。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>そのとおりである。</p>

庄司 会長	私の住まい周辺でも独自回収している店舗が多く見受けられるが、小金井市内における状況はいかがか。
加藤 委員	小金井市では、一定の大型店舗においては自主的な処理を行っているが、通常、ボックスのみを事業者が設置し、回収は市が行っており、事業者の責任において処理することは、少ないものと認識している。
庄司 会長	実態としてはいかがなのか。
柿崎 課長	実態として、ごみリサイクルカレンダー16頁のとおり、食品トレイ・ペットボトル・紙パックすべてを自主回収している店舗数は、現在5店舗ある。
加藤 委員	日野市内では、全店舗で自主回収が行われている。
庄司 会長	回収ボックスは市がまかない、事業者に対し市が積極的に働きかけ、市と、事業者と利用者とのタイアップにより大きな効果が得られたとする日野市の事例を参考にすべきであるとの意見なのか。
加藤 委員	<p>そのとおりである。</p> <p>更には、レジ袋の無料配布中止に向けた共同会議の実施がある。</p> <p>これは、市内事業者11者と、商店連合会及び市民と市民団体と行政が平成20年11月に共同会議を開催し、概ね2年を経た、平成22年4月に「容器包装お返し大作戦」が本格実施されている。</p>
庄司 会長	<p>最近では、様々なレジ袋の削減対策があるが、今後、事業者と市民と行政が共同のテーブルに着き、新たなシステムを立ち上げていく必要がある。</p> <p>レジ袋の有料化、或いは無料配布の中止等も行われており、札幌市では、レジ袋の無料配布を止めたところ、マイバックの持参率が80%を超えた事例も聞き及んでいる。富山県や京都市などの自治体でも同様の実績もあり、特に事業者にとっては、ボックスを設置するスペースの確保、或いはごみ箱代わりに利用されてしまう心配等を含めた利害が絡む事情があり、利用者の理解により成り立つものであり、事業者と行政だけの話し合いでは成り立たないことを認識する必要がある。</p> <p>日野市の取り組みについては、参考にすべきことが多く、事業者と行政と市民の共同による回収ボックスの設置例は、全国的に見ても少ないが、先進市である日野市の事例についても検討すべきである。</p> <p>日野市における、ごみ減量経過として、大きな分岐点を迎えたのは、朝日新聞の掲載記事で、「日野市のごみ発生量は、全国でワースト1」として酷評された</p>

<p>加藤 委員</p>	<p>ことをきっかけに市は発奮し、全職員がごみ対策に関わる担当職員として対応し、改善に取り組んだ経緯があり、現在に至り、多摩地域の中でも先進的な取り組みが行われている。</p> <p>ただし、小金井市におけるごみ減量施策も、日野市と比べ決して劣らない努力がされていると評価できる。</p> <p>今回紹介した日野市での取り組みを、小金井市においても同様の対応が可能であるか、市の見解を伺いたい。</p>
<p>柿崎 課長</p>	<p>日野市の店頭回収は、日野市が有料化回収を始めた当初から行われている。</p> <p>ごみ減量化に取り組むべく市民への理解を深めるため、市内に多くある大学施設を活用した住民説明会を開催するなどの努力により市民の理解も深まり、当初、大幅なごみ減量は果たされた経過がある。その後、幾度か減量効果が衰える度に、新たな施策に取り組むことにより、減量率が維持されている様子である。</p> <p>日野市の取り組みは認識しているが、日野市と小金井市とでは、市の規模や大型店舗数の違いもある。小金井市では、分別収集を開始する以前より大型店舗には協力をいただいております、既に、ほとんどの店舗において自主回収が行われている。</p> <p>今後、全ての店舗において協力をいただくためには、事業所の利害関係等を含め、ご理解を得るための努力が必要であり、日野市同様の「容器包装お返し大作戦」と銘をうつまでにはいかないにせよ、それに類似する施策に取り組んでいきたいと考えている。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>行政が主体となった働きかけにはいずれ無理が生じるため、まずは、事業者と市民を交えた三者において話し合いを行う会を開き、その場において作戦を企てるのが市民運動につながる要素であると考えている。</p> <p>また、日野市の例を挙げれば、拡大生産者責任の追求を主とした施策であり、単に回収ボックスを置いてもらうだけでなく、そこに集められたトレイ等の処理までを、業者自らが徹底して行うことが大きな特徴であると考えている。</p>
<p>庄司 会長</p>	<p>従来は、行政が市民に対しごみ減量への協力を呼びかけ、また、現在では、事業者に対するごみ減量への協力を呼びかけている現状にあるが、今後は、市民を加えた三者共同の取り組みが主流となりつつあり、単に収集ボックスの設置のみならず、様々なごみ減量施策へつながるものと考え、行政も引き続き努力したいと考えている。</p>
<p>加藤 委員</p>	<p>継続させる施策、ア「単身者が居住する集合住宅において、管理会社、所有者等と連携し、ざつがみりサイクル袋を活用した古紙の徹底分別等、適正な排出指</p>

	<p>導を行うことによるごみ減量を図る。」について伺いたい。西東京市において、先進的な取り組みがなされているので、この取り組みについて紹介したい。</p> <p>先日、西東京市の職員から伺ったところ、集合住宅の管理台帳を作成することが重要な武器となっていることであった。今後、この施策を継続させるのであれば、同様の対応を行うことも必要である。また、その他の対策として、部屋別に指定された集積場所の指定を設けた対策を行っている。行政の対応も地域別に担当責任者を置くなどし、特に単身者住宅への個別指導を図る必要もあるのではないかと考えている。</p>
庄司 会長	<p>集合住宅の管理台帳を作成し、個別に部屋の管理を行うことが効果的な指導につながると考えている。この点についてどのように考えているのか。</p>
加藤 委員	<p>小金井市でも指導員体制があるが、より細やかな対応が必要である。市民の力を引き出し、我々も共に協力したいと考えている。</p>
柿崎 課長	<p>西東京市の集合住宅における取り組みには、大変参考になり、また、指導班体制も充実している。小金井市内でも同様の取り組みを行っている集合住宅も数件あるが、全体的にはごく限られた事例にとどまっている。</p> <p>指導班体制の充実に関しては、これまで直営で行っていた粗大ごみの収集を平成23年度より全面委託化することにより、指導員を拡充させることが可能となる。来る3月10日には、西東京市の指導業務に携わる方々を小金井市に招き、これまでの体験を伺いながら、相互の意見交換会議を開催する予定である。</p>
庄司 会長	<p>西東京市を参考に、積極的に取り組んでいただきたい。</p> <p>その他、新たに実施する施策として、水切り及び分別の徹底が掲げられているが、各委員ともこの施策について意見はないか。</p>
加藤 委員	<p>水切りの徹底による減量効果は、確実かつ最もお金を掛けずに取り組める施策であり、生ごみの20%から30%の減量効果が果たせるため、高く評価できる。</p> <p>これまでの減量効果は、市民の努力が蓄積したものであり、更には、市内学校施設で毎週土曜日に行われている市民投入を広く市民に伝えることも必要だと考えている。</p>
庄司 会長	<p>家庭系可燃ごみの3割から4割が生ごみであり、水切りにより果たせる減量効果は大きく、単に、生ごみ乾燥機に依存するだけでなく、さまざまな水切りの工夫により、費用負担をきたさない減量効果を期待したい。</p>
竹内 委員	<p>充実させる施策に掲げられている、市内公立学校の生ごみ処理機を広く活用</p>

	<p>し、一般家庭の生ごみの資源化を図る施策については、現在、相当量の給食残渣が投入され資源化されているが、ごみゼロ推進委員のメンバーがボランティアとして参加し、夏休みの市民投入事業のお手伝いをしてきたが、更に、昨年12月より土曜日の市民投入事業にも、ボランティアとして手伝っている。現在は、市内3校で実施され、1回毎に、およそ200キログラムが集まっている。このことから、ここに掲げている施策による減量効果は、既に実証がなされているものと判断できる。今後は実施校数を増やすことが望ましく、受付の対応は、各地域に居られるごみゼロ推進委員によるボランティア対応が可能であり、学校施設の了解を得られることを前提に、市の見解を伺いたい。</p> <p>昨年12月初旬から、土曜日投入を朝1時間に限り開始した。1回の割合として、1家庭あたりの投入量が約2キログラムから3キログラムであり、3校の内2校は、ほぼ満杯状態であり、処理しきれない場合には、残りの1校で処理している状況である。</p> <p>このため、受け入れていただく学校をさらに増やす必要があることから、ご協力いただける方々による会議を開催し、実施会場の拡大に向けた取り組みや、広報の充実を図りたい。ただし、利用者が一気に増えた場合には、処理能力を超えてしまう恐れもあり、その上で、実施していただける学校数を増やす必要がある。</p>
中福 主査	<p>昨年12月初旬から、土曜日投入を朝1時間に限り開始した。1回の割合として、1家庭あたりの投入量が約2キログラムから3キログラムであり、3校の内2校は、ほぼ満杯状態であり、処理しきれない場合には、残りの1校で処理している状況である。</p>
庄司 会長	<p>土曜日投入に参加する市民の特徴については。</p>
中福 主査	<p>仕事を持たれる事情から、夏休み投入には参加できなかった方も多い。</p>
加藤 委員	<p>私の住まいの近くでは、第一小学校とOKストアが隣接する関係上、買い物途中に、または、通勤途中に立ち寄られる方もいる。小金井市が実施するこの施策に関しては、全国的にも先進的な取り組みであり、来年度以降、現在の3校に加え、更に実施校が増えるよう対策に力を入れるべきだと考えている。</p> <p>投入に立ち会われるボランティアの方の負担を軽減する対策として、一人が受け持つ時間を30分単位とすることで、交代制による対応も可能であり、また、これまでは、複数の人間で対応してきたが、経験を重ねれば、2人もしくは1人でも十分可能であると考えます。</p>
伊藤 委員	<p>充実させる施策にある、キ、教育委員会と連携し、児童、生徒を対象に環境教育を推進させるべき施策を更に充実させるべきである。</p> <p>仮に、10校で講座を行った場合、1校あたり200人の児童とすれば、2,000人規模になり、更には、児童から保護者に伝わる効果が期待できるため、校長会、教頭会、あるいは教育委員会と連携し、積極的な取り組みを願いたい。</p> <p>ちなみに、22年度中の実績を伺いたい。</p>

井上 係長	<p>22年度中には、小中学校、中間処理場及びリサイクル事業所において、併せて11回の講習会を実施している。</p>
伊藤 委員	<p>月に1回程度の割合で、市内全校での開催を実施いただき、子供から保護者への間接的な意識啓発効果を期待する上で、是非とも積極的に取り組んでいただきたい。</p>
庄司 会長	<p>小金井市が、ごみ非常事態宣言を公表した当時、市内中学校生徒たちが自ら立ち上がり、全国的にも例を見ないごみ減量に対する取り組みがされことに非常に感激した覚えがあるが、その後の活動はどのようになっているのか。</p>
三浦 課長	<p>ごみ非常事態宣言を発したのが平成18年10月頃であり、おそらく東中学校において開催されたものが、それにあたるものではないかと認識している。</p>
庄司 会長	<p>中学生たちが、率先し立ち上げた背景があるはずで、それを一回のみで断ち切ってしまうのは大変残念であり、当時の生徒たちもすでに3年を経過した今、すでに在校してなく、市としては、継続的な活動をサポートすることが必要であったのではないかと。</p>
加藤 委員	<p>子供たちから及ぼされる影響は非常に大きいものと考えている。その意味では、ごみ・リサイクルカレンダー表紙絵を小学生から募集し、これを採用することは高く評価できる。「背負った子供から教えられることがある。」との名言があるが、まさに、子供たちから親に伝わることへの期待を含め、この施策に取り組むことの効果は大きいと考えている。</p>
庄司 会長	<p>子供たちへの環境教育は、あらゆる面で重要視されており、単に文字にしてみると、それだけのことで終わってしまうが、具体的にどのような取り組みを行っていくかが重要である。小金井市においては、ごみ処理施設を有しない事情もあり、あらゆるごみ減量施策に取り組んでいる中で、子供たちへの環境教育の徹底を行うことにより市民意識の向上が期待できるのではないかと。</p>
三浦 課長	<p>一市民として、エピソードを紹介したい。</p> <p>小学校3年生の社会科の副読本の中には、小金井市が抱えるごみ処理の現状等も書かれており、総合学習の中で、彼等、彼女達なりに興味を持たせるような授業も行われていることを紹介しておきたい。更に、中学生に至れば、地域の清掃活動を行う等、学校教育に中でも取り上げられている実情もあることから、今後、学校教育の中にどのように組み込んでいけるかについて検討したいと考えている。</p>

庄司 会長	<p>学校教育の場を活用するとなれば、当然、教育委員会との調整も必要となるが、ごみ非常事態宣言が継続される中で、相互の連携は整っているのか。</p>
三浦 課長	<p>一定の了解を得ることは可能であると考えている。但し、日常的な連携は図られていない実情がある。</p>
植村 副会長	<p>平成22年度中には、講座、または、見学対応が11件あったとの報告がなされたが、小学生が在学する6年間に、中間処理場等への見学実習の機会を設けることは可能であるか。</p>
三浦 課長	<p>授業のカリキュラム的な分野に踏みこむため、軽々にはお答えできない。また、全児童、生徒を対象とすることについても、時間的な問題も生じてくる。ただし、地域社会を学習する学年もあることから、その割り当ての中で、関係部局への要請を行うことは可能であると考えている。</p>
加藤 委員	<p>中間処理場の展示場も整備されたが、見学に訪れる回数、人数の状況について、また、停滞しているのであれば、どのような働きかけを考えているのか。</p>
吉沢 課長	<p>平成22年度現在では、小学校4年生全体で訪れた学校が2校、人数では220人であった。また、平成21年度には、4校が見学を訪れている。中央防波堤に見学会場を変更した学校もあり、本市が燃やすごみの工場を有しないこともひとつの原因だと捉えている。</p> <p>担当部局へ要請を行った経緯もあるが、学校毎の事情を踏まえ、直接要請を願いたいとのことであった。</p>
庄司 会長	<p>小金井市内14校の小中学校があるとすれば、見学に訪れる学校数は極めて少ない印象である。</p>
竹内 委員	<p>前回の審議会において、平成23年度一般廃棄物処理計画に取り組む施策に、食用油の拠点回収を加えることについて、また、既に本町2丁目町会において、ボランティア活動により、食用油を回収し、これを民間業者に委ねバイオ燃料化し再生使用している実績を申し上げ、これを施策として取り上げるべく要望したが、本日、新たに実施する施策に加わっていないことから、実施に向けて検討する施策の中を含め検討されているかについて伺いたい。</p>
加藤 委員	<p>食用油の回収は、町会の自主性に任せるだけでなく、市としても積極的に取り組むべき施策であると考えている。西東京市の実績では、平成18年度に3トン、19年度に24トン、20年度に45トン、21年度には47トンもの実績があ</p>

	<p>る。また、近隣市としては、府中市でも同様の取り組みが行われている。このことから、市が確実な計画を持って実施することによる効果が期待できる。</p>
竹内 委員	<p>本町2丁目町会では、3箇所の拠点置き、月1回の自主回収により、約40kgが回収されている。この取り組みを全ての町会で実施すれば、1か月に概ね1トンの回収が期待できる。</p>
庄司 会長	<p>食用廃油の処理には、日常生活の中でも苦慮することが多い。</p>
竹内 委員	<p>小金井市では、雨水浸透枡の設置件数が日本一であり、地面に撒かれてしまうことにより、浸透水が汚染されてしまう恐れもある。環境対策の観点からも、市が積極的に取り組むことが望ましいと考えている。</p>
庄司 会長	<p>市の見解を伺いたい。</p>
柿崎 課長	<p>本町二丁目町会が、回収活動に取り組むときに、上之原会館を回収場所とすることに協力した経過がある。</p> <p>廃油の拠点回収にあたっては、時間帯及び適切な人員配置を行う等、廃棄物の取り扱いに伴う一定のルールを設ける必要があり、ペットボトル等と同様に、回収ボックスを設置し、定期的に収集すればよいものとは異なるため、市が、今すぐ取り組むための条件をクリアすることは難しいと考えている。</p>
竹内 委員	<p>人的配置については、本町二丁目町会のように、町会役員が当たっており、いわゆるボランティア活動に頼ることで可能である。その他の問題点については、他市の事例を参考にシステム作りに前向きに取り組むべきだと考えている。</p> <p>市民、または、飲食店主からも喜ばれる施策であり、更には、環境問題までを踏まえた中で是非とも検討願いたい。</p>
庄司 会長	<p>その他の意見はあるか。</p>
原 委員	<p>一市民の立場から、食用廃油の無料回収は非常に助かる。また、学校教育で環境問題を取り上げることは重要であり、強制的にでもカリキュラムに加えるべきだと考えている。</p> <p>「お返し大作戦」に伴い、事業者が回収ボックスを設置することにより、単にごみ箱代わりに利用されてしまうことの利害関係が懸念されたが、一般的な利用者意識として、回収ボックスを利用するためだけに店舗に出向くことはおそらくなく、何らかの品物を購入することの方が必ず多いはずである。その意味で、事業者が必ずしも不利益を被るとは思っていない。</p>

庄司 会長	<p>行政の立場として、新たな施策に取り組むにあたっては、慎重な構えが必要である。しかしながら、非常事態宣言を継続する実情がある中、新たな施策に向け、前向きに検討することも必要である。</p>
原 委員	<p>地域集会場で、10人規模の集まりがあり、市に、ごみの分別についての講座を要請したところ、実際にごみを持ち込み、クイズ形式を用い適正な分別方法を直接指導いただき、よく理解することもでき、大変に有意義な内容であった。参加者は、ごみに対する興味を持つきっかけとなり、その後、審議会委員を務める私の話もしっかり聞き入れていただけようになった。その意味で、出前講座の有効性を改めて感じる事ができた。</p>
加藤 委員	<p>継続させる施策の中で、オ、の集団回収による資源化率の向上を図るべきとの施策が掲げられているが、多摩地域26市中23位と低いレベルにとどまっている。青梅市においては、市民一人当たりの年間収集量で94.2gであり、小金井市においては32.7gである。市の規模及び産業携帯などの類似団体と比較した場合にも、小金井市は最下位の評価となっている。集団回収の利点として、処理費用が安く済み、かつ、子ども会等の運営資金にもなることが挙げられる。</p> <p>中町親愛会では、集団回収による収益が年間40万円近くあり、子ども会の運営資金のほとんどをまかなっている。小金井市においては、数多くの自治会、町内会組織があり、広く集団回収の取り組みを広める必要がある。</p>
澤島 委員	<p>市としては、各自治会が集団回収に取り組むことによるメリットは少なく、最終的には収集経路が異なるだけであり、同様に資源化処理されることとなる。また、予め集積場所を設けた場合、資源化ごみを横取りされてしまったことなど等、様々な問題も生じている。</p> <p>しかしながら、子ども会等に限らず、他の組織においても資源化に取り組むべく意識啓発を高めるため、引き続き継続させる施策に残していただきたい。</p>
庄司 会長	<p>小金井市での集団回収率が少ない理由についての見解を伺いたい。</p>
柿崎 課長	<p>個別収集の開始直後に、かなりの率で実績が下がった。その後、徐々にではあるが回復する傾向にあり、主には、子ども会、少年野球チーム等の実施団体が主であり、住民の町会、自治会への加入率が減っていることが、伸び率低下の原因であると推測している。市としては、これまで協力いただいていた団体の継続を含め、あらゆる団体を対象とし、広めて行きたいと考えている。</p>
竹内 委員	<p>パンフレット等は既に用意されているのか。</p>

中福 主査	パンフレットは、ごみ対策課カウンターにも備えている。また、インターネットによる紹介も行っている。
庄司 会長	パンフレットには、補助金等、内容の説明は十分にされているのか。
中福 主査	パンフレットには、キログラムあたりの単価、または、自治会、町内会及び子供会等の運営資金を確保する有効活動であることを紹介することに加え、自主活動によるごみ減量意識の向上を呼びかける内容となっている。しかしながら、行政の関与は、自主回収より後から始まっている経緯もあり、活発に集団回収を行っている団体への取材、または、資源回収業者の方々を招集し、これまでの歴史、問題点等を伺っているところである。それぞれに携わるの方々からのご意見をまとめ、これを基に、今後は、行政、実施団体、回収業者との共同体制の拡大に向けた要綱の見直しを検討していくこととなる。
加藤 委員	<p>都市化が進むことで、自治会の加盟率は徐々に低下する傾向があるようだが、小金井市の集団回収率は、近隣の武蔵野市、または、国分寺市と比較し、約2分の1程度にとどまっている。</p> <p>小金井市の集団回収の補助金単価は1キログラム当たり一律10円だが、他の市町村の補助金の額はどのくらいなのか。</p>
中福 主査	<p>都内23区では、キログラム当たり一律6円であり、多摩地域においては、7円から25円までの幅があり、少数ではあるが、小金井市と同様10円のところもある。</p> <p>ただし、補助金単価については、様々な意見がある。</p>
竹内 委員	<p>1キログラム当たり10円の補助金は、高い方だと認識している。ただし、空き缶等、金属類に関しては、25円程度が妥当であり、一律10円とすることについては、今後、収集業者の処理過程も含め、検討する必要がある。</p> <p>市民が回収し、それを業者に引き渡すのであるから、その辺のルール、または、取り決めに整備することが大切である。また、広報についても、公民館等に常時パンフレットを置き、地道に行っていくことが必要であり、杉並区役所では、常に受付に置かれており、広く市民に知らしめている様子が伺われ、力の入れ方の違いが見えてくる。現状の広報は最低であり、今後やればやるだけの効果が期待できる。</p>
伊藤 委員	二枚橋焼却場が運転していた当時には、焼却処分してしまっていた資源物も多く、あまり努力がなされていなかった経緯があるが、現状を踏まえ、集団回収の活動範囲を広め、今後、更に資源化が進むよう努力すべきである。

庄司 会長	平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画策定に向けた議論は本日が最後になるが、今後の日程等について事務局から提案願いたい。
石阪 係長	本日までにいただいたご意見を踏まえ、平成23年度小金井市一般廃棄物処理計画(案)を策定し、答申に向けた最終確認をいただくための審議会を3月下旬頃に開催したい。併せて、平成23年度に策定する、小金井市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定に伴い、市民ニーズを聴取するためのアンケート調査の内容を提案したいと考えている。
庄司 会長	<p>これまで、5回に及ぶ審議会を開催し、平成23年度一般廃棄物処理計画の策定に伴い、一定の協議がなされたものと考えている。</p> <p>年度内に、あと1回の審議会を開催し、これまでに出席された委員各位の意見を踏まえ、処理計画の内容を確認いただくとともに、更にご意見があれば、なるべく早い段階で事務局に伝えて頂き、それらを反映し、平成23年度一般廃棄物処理計画の答申に至りたいと考えている。</p> <p>本日の審議会は、以上を持って終了したいが、よろしいか。</p>
委員 各位	了承
庄司 会長	次回、開催日程を平成23年3月23日(水)午後6時00分からの開催を提案したい。
委員 各位	了承
庄司 会長	開催通知は事務局から改めて通知することとする。
	閉会